

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月15日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻 原 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻 原 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間会計期間	第56期 中間会計期間	第55期
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	1,701,960	1,625,457	3,212,048
経常利益又は 経常損失() (千円)	20,634	28,099	24,796
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,968	45,713	109,271
持分法を適用した 場合の投資損失() (千円)	9,897		15,222
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	4,640,891	4,449,293	4,526,280
総資産額 (千円)	5,757,029	5,657,378	5,536,524
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	1.20	18.46	44.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	80.6	78.6	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,195	99,404	117,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,713	22,519	93,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,410	30,456	35,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	651,772	491,424	643,905

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間(自2024年12月1日 至2025年5月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇を背景に個人消費が伸び悩みました。さらに、米国の関税政策による影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場においては流通在庫の調整局面の緩和傾向が一部見られたものの、寒気や春季の周期的な荒天などの影響を受け、釣りシーズンの動き出しが鈍い状況となりました。

また、アウトドア衣料品市場においては、期初において寒気の影響により防寒衣料を中心に販売が好調に推移した一方、春季の気温の変動が大きくジャケット類を中心とした春夏物衣料の動き出しが遅れました。

このような状況の中、当社では収益確保に向けた商品の販売強化に取り組みましたが、当中間期の売上高は16億2500万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、円安やセール中心の秋冬物衣料の売上比率が高かったことなどが影響し売上総利益率が低下いたしました。それらにより、営業損失は3200万円(前年同期間 営業利益1700万円)、経常損失は2800万円(前年同期間 経常利益2000万円)となりました。さらに、繰延税金資産の一部取崩しなどによる法人税等調整額1000万円の影響などを受け、中間純損失は4500万円(前年同期間 中間純利益2000万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、寒気や大雪からの雪解けによる河川の増水、ゴールデンウィーク以降の週末ごとの荒天などの影響を受け、釣りシーズンの動き出しが鈍い状況となりました。

フライ用品ではフライライン(フライフィッシング用釣り糸)や消耗品などにおいて販売の回復が見られたものの、ルアー用品はシーズンの立ち上がりが遅かったことに加え、高価格帯のロッド(釣竿)を中心に販売が苦戦しました。また、5月に発売開始した国産の熊撃退スプレアの販売が好調な滑り出しを見せたものの、新製品の発売時期が遅れたことにより偏光サングラスの販売が苦戦しました。

その結果、当中間期におけるフィッシング事業の売上高は、4億6100万円(前年同期比2.3%減)となりました。さらに、仕入原価上昇による売上総利益率の低下も影響し、セグメント利益(営業利益)は2200万円(前年同期比48.9%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、期初において冬季の寒気の影響により防寒衣料や防寒小物の販売が順調に推移した一方、春季の気温の変動が大きくジャケット類を中心とした春夏物衣料やフィッシングギア(釣用衣料)の販売が苦戦いたしました。

その結果、当中間期におけるアウトドア事業の売上高は11億5300万円(前年同期比5.5%減)となりました。さらに、セール中心の秋冬物衣料の売上比率が高かったことや仕入原価上昇による売上総利益率の低下などの影響を受け、セグメント利益(営業利益)は3400万円(前年同期比48.0%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当中間期に関しては、賃貸面積の増加によりその他売上高は1000万円(前年同期比19.1%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は500万円(前年同期比31.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し56億57百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加6百万円や電子記録債権の増加34百万円、商品の増加2億41百万円などの方、現金及び預金の減少1億54百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億30百万円増加し、38億47百万円となりました。

固定資産は、建物の増加3百万円や工具器具備品の増加3百万円などの方、商標権やソフトウェアの減価償却による減少5百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少10百万円などの影響により、前事業年度末に比べ9百万円減少し、18億10百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億97百万円増加し12億8百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2億4百万円や未払法人税等の増加2百万円、その他に含まれる未払費用の増加4百万円などの方で、返金負債の減少15百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億94百万円増加し、9億61百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加3百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3百万円増加し2億46百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ76百万円減少し、44億49百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出によるその他資本剰余金の減少29百万円や中間純損失45百万円、その他有価証券評価差額金の減少1百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し、4億91百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、99百万円(前年同中間期の使用した資金は1億74百万円)となりました。これは主に、減価償却費30百万円、仕入債務の増加1億97百万円などによる資金の増加の方、税引前中間純損失28百万円や売上債権の増加40百万円、棚卸資産の増加2億41百万円、その他の流動負債の減少11百万円、法人税等の支払額4百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同中間期の使用した資金は32百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円や無形固定資産の取得による支出12百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同中間期の使用した資金は32百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円によるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日		3,339,995		1,079,998		3,261,448

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	352	14.22
大谷 寛	東京都渋谷区	248	10.04
酒井 誠一	東京都練馬区	177	7.16
株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原456	174	7.03
酒井 貞彦	東京都新宿区	173	6.99
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	100	4.05
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	100	4.05
酒井 八重子	東京都新宿区	95	3.84
酒井 由紀子	東京都新宿区	95	3.84
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	3.41
計		1,600	64.62

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式863千株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 100千株
3. 公衆の縦覧に供されている2025年4月18日付で提出された変更報告書及び2025年4月23日付で提出された訂正報告書において、株式会社キャピタルギャラリー及びその共同保有者である青山 浩 氏、大谷 寛 氏、株式会社人生設計が、2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては大谷 寛 氏を除き、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書及び訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18号-311号	348	10.43
青山 浩	東京都渋谷区	16	0.49
大谷 寛	東京都渋谷区	248	7.44
株式会社人生設計	東京都港区赤坂二丁目11番1号	22	0.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,700	24,747	
単元未満株式	普通株式 1,895		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,747	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,605	1,462,324
受取手形及び売掛金	533,825	540,050
電子記録債権	62,258	96,480
商品	1,407,053	1,648,683
その他	98,162	100,198
貸倒引当金	1,073	547
流動資産合計	3,716,831	3,847,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	427,189	430,642
土地	653,376	653,376
その他（純額）	8,434	10,731
有形固定資産合計	1,089,000	1,094,750
無形固定資産	45,000	39,562
投資その他の資産		
投資有価証券	593,734	592,178
その他	91,958	83,696
投資その他の資産合計	685,692	675,875
固定資産合計	1,819,693	1,810,188
資産合計	5,536,524	5,657,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,537	728,967
未払法人税等	18,882	21,237
賞与引当金	1,318	1,419
その他	222,807	210,032
流動負債合計	767,546	961,656
固定負債		
退職給付引当金	183,056	186,443
その他	59,641	59,985
固定負債合計	242,698	246,428
負債合計	1,010,244	1,208,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,834,701	3,804,983
利益剰余金	95,905	50,192
自己株式	478,060	478,060
株主資本合計	4,532,546	4,457,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,265	7,821
評価・換算差額等合計	6,265	7,821
純資産合計	4,526,280	4,449,293
負債純資産合計	5,536,524	5,657,378

(2)【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)
売上高	1,701,960	1,625,457
売上原価	913,983	892,443
売上総利益	787,977	733,013
販売費及び一般管理費	770,190	765,486
営業利益又は営業損失()	17,787	32,472
営業外収益		
受取利息	1,865	3,222
為替差益	856	904
その他	194	290
営業外収益合計	2,915	4,417
営業外費用		
その他	68	44
営業外費用合計	68	44
経常利益又は経常損失()	20,634	28,099
特別損失		
固定資産除却損	0	27
特別損失合計	0	27
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	20,634	28,126
法人税、住民税及び事業税	10,105	6,617
法人税等調整額	7,560	10,970
法人税等合計	17,666	17,587
中間純利益又は中間純損失()	2,968	45,713

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	20,634	28,126
減価償却費	35,953	30,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	526
賞与引当金の増減額(は減少)	565	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,705	3,387
受取利息及び受取配当金	1,865	3,222
為替差損益(は益)	1,727	101
固定資産除却損	0	27
売上債権の増減額(は増加)	75,633	40,446
棚卸資産の増減額(は増加)	172,766	241,923
仕入債務の増減額(は減少)	89,061	197,315
未収消費税等の増減額(は増加)	8,120	457
未払消費税等の増減額(は減少)	20,618	
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,839	1,236
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,910	11,328
その他	250	2,579
小計	156,746	98,280
利息及び配当金の受取額	1,825	3,174
法人税等の支払額	19,274	4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,195	99,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	821,800	811,800
定期預金の払戻による収入	823,600	813,600
有形固定資産の取得による支出	24,963	9,454
無形固定資産の取得による支出	9,549	12,084
敷金及び保証金の差入による支出		2,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,713	22,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,760	925
配当金の支払額	29,650	29,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,410	30,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,592	152,480
現金及び現金同等物の期首残高	889,364	643,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	651,772	491,424

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度末日及び中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度及び当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び中間会計期間末日満期手形が、期末残高及び中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	3,673千円	3,063千円
電子記録債権	8,378千円	8,784千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給料手当	140,886千円	148,089千円
減価償却費	33,691千円	25,595千円
貸倒引当金繰入額	15千円	526千円
退職給付費用	9,368千円	9,291千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	1,622,672千円	1,462,324千円
預入期間が3か月超の定期預金	970,900千円	970,900千円
現金及び現金同等物	651,772千円	491,424千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2024年11月30日	2025年2月28日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	千円

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失 ()の金額	9,897千円	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107		1,701,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107		1,701,960
セグメント利益	44,210	66,384	110,594	4,417	97,225	17,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 97,225千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845		1,625,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845		1,625,457
セグメント利益又は損失()	22,571	34,497	57,069	5,795	95,336	32,472

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 95,336千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
商品区別に分解した売上高は以下のとおりです。

前中間会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	162,741		162,741		162,741
フライ用品	265,713		265,713		265,713
その他フィッシング用品	43,743		43,743		43,743
アウトドア衣料		1,068,074	1,068,074		1,068,074
その他アウトドア用品		152,579	152,579		152,579
顧客との契約から生じる収益	472,198	1,220,654	1,692,852		1,692,852
その他の収益				9,107	9,107
外部顧客への売上高	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107	1,701,960

- (注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

当中間会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	148,959		148,959		148,959
フライ用品	267,688		267,688		267,688
その他フィッシング用品	44,649		44,649		44,649
アウトドア衣料		1,004,032	1,004,032		1,004,032
その他アウトドア用品		149,281	149,281		149,281
顧客との契約から生じる収益	461,297	1,153,314	1,614,611		1,614,611
その他の収益				10,845	10,845
外部顧客への売上高	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845	1,625,457

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	1円20銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	2,968	45,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失()(千円)	2,968	45,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 圓山 千尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの2024年12月1日から2025年11月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。